

特別寄稿

この原稿は去る十月三十日、本学柴田会館での講演より編集したものである。

日米経済摩擦とこれからの日本

経済団体連合会副会長

長谷川 周 重

本日は、このように皆様方の前でお話申し上げる機会をいただきましたことは、誠に光栄に存じます。日米経済摩擦問題につきまして、日頃、私の感じておりますことの一端を申し上げ、皆様方のご批判、ご叱正を賜りたいと存じます。

ご承知の通り、世界経済は、ここ数年の間に大きな構造変化を遂げてきた。

ピーター・F・ドラッカー教授は、フォーリンアフェアーズ誌掲載の論文“The changed world economy”の中で、世界経済は変化しつつあるのではなく、その基盤と構造に於いて、既に変わってしまったっており、その変化は恐ら

日米経済摩擦とこれからの日本（長谷川）

く再び元に戻ることをないものであると論じている。そして、過去一〇年の間に起きた三つの基本的変化として、

① 一次産品経済（石油をはじめ食料品、林産品、金属、鉱産品）が、先進工業経済から分離してしまっていること、従って、もし、製造工業品の価格と非石油第一次産品の価格比が、一九八五年に於いて、一九七三年のそれと同じであったならば、一九八五年の米国の貿易赤字は三分の一も少なくなり、実際の金額一五〇〇億ドルは、一〇〇〇億ドルになっていたであろう。米国の対日貿易赤字ですら約三分の一も減少し、五〇〇億ドルに対して、三五〇億ドルとなっていたであろう。

② 工業経済そのものの中で生産が雇用から分離するに到ったこと。先進諸国に於ける工業生産に際してのブルーカラーの雇用が減少しており、その結果、労務費は他の諸原価に対して、ますます比重を少なくしており、又、競争の要素としても重要性を減じている。例えば、一九七三年と一九八五年の間に米国内の工業生産は実質ドルで約四〇％上昇しているが、この期間に製造業の雇用者数は着実に減少している。現在、アメリカの製造工業で働いている現場労働者の数は、一九七五年に比し、五〇〇万人も減っている。従って、仮に、アメリカの自動車産業が、二五年後に今より生産が五〇％上回ったとしても、現在の現場労働者数の三分の一以上が就業しているだろうと考えるのは甚だ非現実的なことである。

③ 世界経済に起こった第三の大きな変化は、“Symbol” economy（シンボル経済）の出現である。資本の移動、為替交換レート及び信用の流れを世界経済のはずみ車として、“real” economy に代わって出現した。この商品サービスの real（実体的）経済と、カネと信用及び資本の symbol（象徴）経済は、もはや相互に固くは結びついておらず、相互間の絆はルーズとなり、更に悪いことには、予想のつかないものになっている。伝統的国際経済理論では、商品

及びサービス貿易が国際的資本の流れと外国為替レートを決定すると考えている。しかし、資本の流れと為替レートは一九七〇年代の後半以降、外国貿易とは、かなり独立した動きをしており、事実（例えば、一九八四年と八五年のドルについて）これとは逆行している。又、伝統理論では、*real economy* の比較優位要素としての労働コストや労働生産性、原材料コスト、エネルギーコスト、輸送コスト等が為替レートを決定すると教えているが、現在では、為替レートが決定しており、斯くして為替レートが主要な *comparative cost*（比較優位コスト）となっており、しかも、企業が支配出来る限界を全く超えたものとなっている。従って、国際経済に身を曝しているどの会社も、同時に二つの *business* の中にあるのだということを自覚しなければならない。即ち、商品（又はサービスの供給）のメーカーであると同時に“*financial business*”（金融業）の面を持っていること、等々ドラッカー教授は指摘した後、今日、経済の力学が決定的に経済を国民経済から世界経済に変えてしまっており、我々は、世界経済を前提とした政策をもとに、体系的に将来の方向を予測し、その変化を好機として捉えることが重要であると強調している。

一方、マサチューセッツ工科大学のレスター・サロー教授は、*The Economist* 誌（一九八五、一一、九）記載の「*A time dismantle the world economy*」（世界経済を解体する時）という論文の中で、一九六二年から一九八四年に世界の輸出は総産出の一二％から二二％に上昇し、伝統的に国際貿易への依存度の大きくなかった米国の場合ですら、その輸出は、一九六二年のGNPの六％から、ドル価の過大評価による輸出の後退以前の一九八一年に於いては、GNPの一三％まで上昇している。GNPに対比して、輸出が増えるにつれて、世界は実質上、益々経済的に統合化への道を進んできたのであるが、このような戦後の傾向は、今後続くことはなく、世界経済は、事実上、転換点に立っており、来るべき一〇年間は恐らく、経済統合の度合いを減じて行くことになろう、と述べ、その理由として、次

の二点を上げている。

第一に、現在の経済統合の度合いは、世界が一緒になって、それを維持管理していかうとする政治的意欲を凌駕してしまっていること。今日の世界経済がうまく機能する為には、主要工業諸国は、それぞれの国の通貨、財政政策を進んで Co-ordinate（整合）させねばならず、又、主要通貨間の為替レートの変動を制約せねばならない。しかし、この二つ共、経済的な実行領域ではあっても、政治的実行領域には入って来ない。結局のところ、このように各国が結集して国際的経済政策を管理することが出来ないことによる各国の不安定性が各国を世界経済へのかかわり合いを弱める方向に押しやっていく。

第二に、日本、ヨーロッパ及び米国のそれぞれの経済には、世界貿易から自らの経済を孤立させることによって、最も容易に解決出来る国内経済問題を抱えていることである。

即ち、米国は生産性の問題に直面している。現在の賃金水準で世界市場に競争力を持つ為には、生産性の上昇率を更に促進しなければならない。もし、それが出来ないならば、米国は多分、国際競争場裡から撤収し、保護主義の傘の下に逃避しなくてはなくなる。

一方、ヨーロッパは失業問題に直面している。もし、開放経済という枠組の中で職場を創出し始めることができないならば、職場を増やすことが出来るような閉鎖経済に引き込むことにならざるを得ない。

日本は、貿易不均衡問題に直面している。日本は国内経済成長を先導する為に、輸出に頼っている。しかし、日本の経済構造を前提とすると、日本の繁栄を維持するため必要な輸出の伸び率は、大きな経済構造の変化を見ない限り、輸入の伸び率を遙に上回るものとなる。もし、日本が輸入の拡大を輸出の伸びと同程度にするために必要な経済

構造の改革をなし得ないとするならば、海外諸国は、次第に日本を自国市場から締め出し、日本は世界貿易に対する依存度を減らさざるを得なくなるだろう。

以上、アメリカの生産性、ヨーロッパの雇用問題、日本の貿易出超という此等のすべてが、世界経済のシステムを脅かしており、このまま放置すれば、毎年、公式又は、非公式の貿易規制が増大するばかりである。世界の貿易システムが機能する為には構造変革 (structural changes) が不可欠である、と論じている。

現に、先般、日米半導体問題が凡そ一年にわたる長期交渉の末、一応の決着をみたが、その内容は、外国製半導体の日本市場への参入を容易にするため、日本政府が、国内のユーザーに対し、外国製半導体の活用を奨励し、日本政府がダンピング防止のため、コストと輸出価格を監視するなど管理貿易的色彩の濃いものである。日米間貿易ではすでに、繊維、鉄鋼のほか、工作機械、自動車、それに今回の半導体を含め、約三割が何らの形で日本側が、対米輸出上の制約を受けている。自由貿易体制を守る為の次善の策とはいえ、このような貿易規制が次々と拡大していくことは、甚だ憂慮すべきことである。



このように、日米欧それぞれに、既存の自由主義経済的手法では、解決出来ない新たな問題が発生しており、これからの世界経済は大変むずかしい段階に入ってきた。

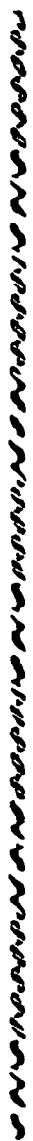
我々は、世界経済の運営において、自由主義経済を原則としながらも、ますます協調ということが必要になってきているのであり、このことは、前述の日米間の貿易規制にとどまらず、昨年九月のG5の為替協調介入、本年三月、四月の日米連動の公定歩合引下げ、本年五月の東京サミットにおける各国の政策協調の合意などにも象徴的にあらわ

れている。

今日、世界各国が持ちつ持たれつの相互依存関係が深まっているため、自国本位の経済政策の追求が困難になってきたのは確かであり、我々としても、好むと好まざるとにかかわらず、国際的な経済秩序というものを視野に入れた行動が、今後ますます必要になっている。

日米貿易については、日本側の貿易黒字が昨一九八五年、四九七億ドルと一昨年の三六八億ドルを更に大きく上廻った。アメリカのトータルの貿易赤字が昨年は、一、四八四億ドルであったので、日米貿易インバランスはその約三分の一を占める。又、この数字は、対米貿易において第二位の黒字地域であるEC（二七四億ドルの黒字）及び第三位の黒字国カナダ（二二二億ドルの黒字）を合計したものに匹敵する。これほど大きな赤字となれば、米国側の貿易不均衡に対する非難の声も大きくならざるを得ない。前川リポートの中でも、「巨額の経常黒字が継続する我が国の現状は、世界経済の調和ある発展という観点からも危機的状況にあり、経済政策や国民生活の歴史的転換なしには、我が国の発展は有りえない」と言及しているところである。

現在、我が国は、輸出の三五％、輸入の二〇％を米国に依存する一方、米国は、輸出の一一％、輸入の一八％を日本に依存している。更に、防衛、政治、文化交流等広い分野で両国は切っても切れない関係にあることは、ご存じの通りである。日本に対する世界の期待も大きくなっており、我が国が世界経済において、その経済力に見合った役割を果たすためにも、この日米関係を磐石なものにしておく必要がある。



先般、七月一四日～一五日の二日間に亘り、第二三回日米財界人会議が東京で開催された。米国側からは米日経済

協議会会長であるモーガン・キャタピラートラクター前会長、ベレー・ボーグワーナー会長、シェファード・テキサス・インスツルメント会長、ガルヴィン・モトローラ会長等団員、随員含め約九〇人が参加し、日本側からは、私その他、斎藤経団連会長、五島日商會頭、石原経済同友会代表幹事等団員、随員含めて約一四〇人が参加し、日米双方併せて二三〇人という盛大な会議となった。

又、安倍外務大臣（当時）、渡辺通産大臣（当時）、マンスフィールド駐日大使、前川春雄前日銀総裁より歓迎挨拶や特別講演等を賜り、大来佐武郎対外経済諮問委員会座長にも、特別ゲストとしてご参加いただいた。今回の会議の全日程を終えた後、鈴木東京都知事主催により、白金迎賓館において、参加者の為に歓迎レセプションが開かれ、日米交歓を一層深めることができた。



日米経済関係は、昨年秋のG5合意以後の円高に拘わらず、Jカーブ効果の為、日米間には依然として大幅な貿易不均衡がつづき、今年はドルベースで昨年を上回る見込みであるという厳しい状況である。米国では、最近、制限的な包括通商法案が下院を通過するなど保護主義の動きが再び高まり、今後十一月の米国中間選挙に向けて、貿易問題が一段と政治問題化するのではないかと懸念がある。一方、日本では、現下の円高が大幅かつ急激であるため、多くの企業が打撃を受けており、貿易不均衡は、日本側の努力や為替レートだけで解決できるものでなく、米国自体も財政赤字を削減し、貯蓄―投資バランスを回復しなければ是正出来ないというフラストレーションがある。

このため、会議に先だち私は、モーガン会長と連絡を取り、シュルツ國務長官、ワインバーガー國務長官が強く訴えているように、今こそ西側諸国のアライアンスが重要であり、このためにも、今回の会議では、いたずらに相手を

批判し合うことはやめ、建設的な話し合いが出来るようお互いに努力しようと呼びかけたところ、モーガン会長も全面的に賛意を表され、米国側団員打ち合わせ会でも、その旨強く訴えてくれた。会議は、全体会議と小グループに分かれての討議を行ったが、いずれにおいても米側は、日本の置かれた状況をよく理解してくれており、我々の心配は杞憂に終わったと感じたほど、非常に和やかな雰囲気の下に進められた。



米国の経済政治展望について、ブルメンソール・バロース会長は、現在、米国経済は減速しつつあり、ドル安、原油価格、金利の下落等プラス面もあるが、農産物等一次産品の価格低迷、エネルギー部門の不振、設備投資の軟調等マイナス面もあって、本年の米国GNPは、二月時点の政府予測である四％成長を大きく下回ると見ている（注：八月六日発表の改訂見通しで、三・二％に下方修正された）。米国にとって、巨額の財政赤字は最重要課題であるが、グラム・ラドマン法の違憲判決が議会にどのような影響を与えるのかを懸念していた。

又、貿易面についても、香港、韓国、台湾、シンガポール、カナダ、ブラジル等の通貨がドルとリンクしているため、現在のドル安による貿易不均衡の改善が遅れており、十一月の中間選挙には、地域により経済貿易問題、とりわけ日米貿易不均衡がクローズアップされる可能性があること。今回上院で改選を迎える議員の多くは、レーガン大統領誕生の際、反カーターの波に乗って当選したもので、通常、中間選挙は与党に分が悪い。もし共和党が上院で三議席を失えば、上院でも過半数を割り、レーガン大統領の政策運営は難しくなろうと述べていた。このように、今回の選挙は、レーガン大統領にとって、必死のものである。それだけに、「レーガンは何もやっていないではないか」と、議会から批判されるのは非常に痛い。自由貿易を守る為にも、日本はうまくやってくれよ、というのがレーガン

びいきの米国の財界人の考え方なのである。

この度のレイキャビックでの米ソ首脳会談が、INF（中距離核戦力）や戦略核、核実験停止などいくつかの重要テーマで歩み寄りながら、SDI問題が大きな障害となって、結果的に不調に終わったことは、誠に残念である。両国首脳は、人類社会のために、米ソ合意をめざして、話し合い継続に努力してほしい。



今回の会議においても、円ドル為替レートについて、米国側は、貿易不均衡是正のためには、一五〇～一六〇円が適正水準であると主張し、日本側は、一八〇～一九〇円が妥当であるとして、意見が分かれたが、急激な為替レートの変動は企業活動にとり重大問題であり、その安定化のため、何らかのメカニズムを日米協力して作り上げるべきであることで意見の一致をみた。

日本市場へのアクセスについては、米国側は、昨年来の日本側の努力を高く評価しているが、日本市場に参入する米国企業が増えるように、日本側が更に積極的アクションプログラムを策定することを求める声もあった。

第二日目の昼食会には、マンスフィールド大使が、日本の貿易収支が対米においても、対世界においても、巨額な黒字で推移し、且つ増加し続けていることは、世界貿易体制に重荷になっていると警告すると同時に、米国の貿易赤字が、対カナダ二二〇億ドル、対台湾一三〇億ドル、対西欧諸国二六四億ドルと巨額にのぼり、米国の貿易問題が、単に日本との二国間貿易ではなく、グローバルな問題であることは明白であると指摘した。

以上、昨年までは、“日本叩き”（Japan bashing）という風潮が米国にはあったが、今年は、完全に払拭したとは言えないまでも、余り見受けられない。又、責任追求の分散化がみられる。これも、日米間のコミュニケーションが

相当進んできた証左であり、喜ぶべきことだと思う。これまで二三回開かれた日米財界人会議のうち、二〇回出席させていただいた私にとって、今回の会議ほど満足させられたものはなく、普段のコミュニケーションがいかに大切か、改めて痛感させられた次第である。

今回の会議により、日米双方の相互理解が一段と促進されたが、本年上期（一～六月）の米国貿易赤字は、八三九億ドル（年率換算一六八〇億ドル）と記録的な赤字となっており、ドル安にもかかわらず、輸出は伸び悩んでいる。又、同上半期の対日赤字は、前年同期比一八・四％増の二八七億ドル（年率換算五七四億ドル）にのぼり、米議会の保護貿易主義を加速する新たな材料となるおそれがある。今後、十一月の中間選挙に向けて、共和、民主両陣営間で、激しい選挙戦の展開が予想され、米国の巨額の貿易赤字が最大の政治課題の一つであり、日本はその Key element であることから、我々としては、日米経済摩擦に係わる具体的問題を一つ一つ迅速に解決し、不必要な政治問題化を避けるよう最善を尽くすことが肝要である。



日米間の貿易不均衡が、ここ数年急激に拡大した背景には、ドル高、日米両国の景気局面の相違などと共に、その根底にあるいくつかの構造的問題を指摘しうる。即ち、米国側においては、

- ① 米国の労働生産性の伸びの低下
- ② 日本からのOEM供給や部品供給が象徴する米国産業の空洞化
- ③ 巨額の財政赤字

一方、日本側においては、

① 加工組立型産業の比較優位

② 日本の高貯蓄率と貯蓄優遇税制

等がある。

特に、昨今注目されているのが、米国産業の空洞化及び、日米多国籍企業の活動等による日米貿易の構造変化の問題である。

例えば、日本の対米輸出の中には、日本にある米国系企業の生産分が相当含まれている。大前研一マッキンゼー日本支社長の試算によれば、一九八四年において、日本が米国へ輸出する金額（五六八億ドル）と、日本の企業が米国で生産する金額（一二八億ドル）を合計したものは、米国が日本に輸出する金額（二五六億ドル）及び、米国企業が日本で生産する金額（四三九億ドル）の合計とほぼ等しく、夫々、約七〇〇億ドルだとしている。

又、ジェットロでは、① VTR、ビデオカメラなどの如く、OEMの形で日本の企業が作り、それを米国が輸入する分（約五〇億ドル）、② 米国企業が完成品の生産のために必要とする部品を日本から調達する分（約八〇億ドル）、③ VTR等、米国で殆ど製造されていない分（約四〇億ドル）、④ 在日米企業による輸出分（約二〇億ドル）の合計は、約一九〇億ドルと計算している。

これら二〇〇億ドルもの輸出は、米国産業にとって、欠かせないものであり、日本経済がいかに米国経済に組込まれているかを示すと同時に、米国における産業の空洞化を物語るものである。一方、我が国側でも、昨今の円高によって、自動車、家電などの海外現地生産が促進され、日本経済の空洞化が問題にされてきた。空洞化問題は、日米共通の重要な問題であり、我々としては、このような実情をお互いによく理解して、それに対応することが大切である。

と思う。今後、日米両経済協議会でも、研究討議していくことになっている。

今日、各国間の相互浸透度の強まりから、経済の実態面において、国境がなくなりつつあるが、我が国としても、我が国市場へのアクセス増大に一層の努力を傾けると共に、中長期的には、生産力を社会資本の充実へ積極的に向けることにより、日本の経済構造を外需依存型から内需主導型へと転換していく必要がある。



日米貿易問題を考える場合、このような両国の生産性の違いや経済構造の問題などを検討することは勿論重要であるが、それ以外に我々は、両国の社会的、文化的特質をも念頭におく必要がある。

アメリカのブレストウィッツ前商務省特別補佐官が面白いことを述べていた。彼が言うには、「米国は多人種国家であり、社会秩序の基礎として、法をより所とする社会である。このような法中心の契約社会においては、社会の行動基準として正義、公正が何よりも大事にされる。これに対し、日本は単一民族国家であり、人間関係を大切にする国民で、義理人情を重んずる社会である。法に弱く、公正についてはアメリカほど厳しく考えず、むしろ人間関係を重視し、正邪よりも義理人情が優先する社会である。例えば、以前ライオンズ石油のガソリン輸入問題が起こったが、これがアメリカであれば直ちに政府を訴えるであろう。日本では、通産省が行政指導に基づいて処理し、同社がこれを受入れることで落着いたが、このようなことは、アメリカからみれば、不透明であり、アンフェアとみなされる。アメリカならば政府に対して訴訟を起こすであろう」と。

又、オルマー商務次官も、「我々が互いに異なっている理由の一つは、米国が移民の国であるのに対して、日本が世界で最も同質的な社会のひとつであることだ。日本は、家族みたいなもので、人々は生まれつき社会の習わしを知

り、それを居心地よく感じている。米国は対立社会であり、その故に、透明性が必要である」と言う。

上智大学のグレゴリー・クラーク教授も、日本人は、仲間に対するロイヤルティが強く、情緒的で、種族的(tribal)な国民であると述べておられる。

スポーツの世界でも、欧米ではフェアプレーの精神が勝負以上に大事にされ、例えば、鉄砲を撃って鳥をとる時、ハンターは翔んでいる鳥を撃つのがルールであり、止まっている鳥を撃つことはアンフェアだとされる。U・S・オープンで優勝したフロイトが、その二週間前のトーナメントで、パットの時、誤ってボールが動いたと自己申告して、二ペナルティーを課している。このようなことは、米国ではよくあることであるが、日本では、余り見られない。

他方、日本においては和を尊び、義理人情が大切にされる中で、まあまあ主義がまかり通っているので、これが欧米人の目にはしばしば不可解に写り、日本は公正を重んじない国だと誤解を受けることにもなっている。

国際社会は地中海に始まり、その後、ヨーロッパが国際社会となり、続いて、アメリカ、日本、中国、オーストラリア等々へその外延を拡大していった、今日の国際社会が形成されたが、国際社会の源はヨーロッパを中心とした多人数社会であり、法で律する社会である。我々日本人は、いわばこの国際社会に遅れて仲間入りしたわけであるから、ニューカマーとして国際社会の既存のルール、法による秩序を尊重する必要があると思う。



日本は国土が狭く、資源が乏しく、永年に亘って輸出か死かということで、政府も民間も輸出に最重点をおいて努力してきた。最近になって、漸く輸入も重要ということになったが、輸出第一主義から出発した慣行は急には変えら

れない。日本では、古くから政府が産業の指導者であった。今日、通産省関係においては保護行政は少なくなったが、エネルギーは統制であり、農林水産や郵政等の分野では未だ保護行政主義が強いと指摘する人も少なくない。

我が国では、優秀な官僚が企業を保護することを半ば使命と考え、これが習性になっている。一方、企業側も政府は保護してくれるものと思いこむ甘さがある。又、政治家は選挙民の利害に非常に敏感であるから、国際化の時代だといっても、それにふさわしい行政に改めることは一朝一夕にはできず、相当な時間と努力を要するのである。しかし、このような甘えの時代はもはや終わった。これからは個別企業も全体経済を考えなければならぬ。

アメリカは自由主義の国であり、又、個人主義の国でもあるが、同時に全体経済の利益も重視している。我が国では、全体経済と言えどかく統制経済の意味に受け取られ、自由経済とは、個別企業が無制限に自由に振る舞ってよいものと取られているが、個別企業の行動といえども国全体の利益を尊重して行わなければならない。モトローラ社会長のガルビン氏は、日本はギリシャ悲劇の主人公のようなものだ。ギリシャ悲劇の主人公は良い人で、良い行いをしているのに、いつの間にか悲劇の主人公になるが、日本も戦後、一生懸命に働いて生産性を上げ、技術を開発し、貯蓄を増やしたのに、気づいた時には悲劇の主人公になっていた。日本は努力して悲劇の主人公から逃れ出なければならないと言っている。

このように、欧米と日本とは、社会風土、経済慣行、経営者のビヘイビア、政府の役割が全く異なっている。こうした事柄を自覚して行動する必要がある、さもないと日本人は国際社会に溶けこめないばかりか、つまはじきされることになるかねない。



日米経済摩擦に象徴されるように、国際競争が激化している現在、国際社会の中で、日本の企業、経営者、ビジネスマンはいかにあるべきかが厳しく問われている。

いま問題になっている日米貿易摩擦にしても、大きな障害となっているのは、双方のコミュニケーションギャップである。相手国に対する無知、無理解、偏見といったものが、摩擦を一層助長していることは否定しがたい。

日本では、アメリカと言えば極度に物質文明の栄えた国だという印象を持ちがちであるが、物質文明繁栄の背後には、アメリカはヨーロッパに劣らないほど非常に奥深い精神文化を宿している。一般的にいつて、アメリカ人には宗教によって裏打ちされた他人に対する思いやりといった人間としての心構えがある。と同時に、前述したようにアメリカ人は契約社会であるから、フェア（公正）、アンフェア（不公正）に対して、極めて敏感である。

経済というものは、もともと倫理からニュートラルであるがゆえに、産業界において経済活動に携わっていると、ややもすれば、倫理に対して関心が薄れがちである。しかし、たとえ経済はニュートラルでも経済行為をするのは人間であるから、経営者も人間としてモラルを守る姿勢は持ちつづけなければならない。

ノーベル経済学賞を受賞したジョージ・スティグラール、シカゴ大学教授は、「The economist as preacher」という論文の中で、経済学者は説教者（preacher）でなくてはならないとも語っておられる。我々が国際社会で行動する場合にも、効率と同時に公正ということも考えていかなければならない。

又、我々は外国や外国人といえ、なんとなく身構えてしまうが、あくまで人間の真心の問題であり、heart to heartで臨めば必ず意は通じるものである。この“heart to heart”は、私が日本側の代表世話人となって毎年開催している日本米国中西部会のモットーになっている。

今一つ私が日本側の代表者となっている、日米民間人による合同会議に、日本、米国南東部会がある。本会は、日本の経営者及び米国南東部7州の知事をはじめ政府高官、米産業界の首脳が毎年、日米で交互に集まって、日本と南東部諸州の貿易及び投資問題について率直な意見交換を行っているのであるが、米国南東部の人々は、Southern hospitalityといわれるように、大変親切かつ勤勉で、信頼性の高い方々であり、“We need you, as much as you need us”という当会のモットーは、我々が提唱し、南東部の方々にはこれに賛成していただき、会を重ねるたびに、相互信頼と相互協力の精神が根づいて、誠に有意義な会合になっているのである。

この一〇月一三日～一四日に米国バージニア州、ホットスプリングにおいて、一回目の日米南東部会が開かれた。日本側から、急激な円高によって日本経済が大きな打撃を受けており、米国が財政赤字削減に努力すると共に、日米双方がそれぞれ経済、産業構造を変革することによって、貿易インバランスを長期的に改善していくべきことを主張した。一方、米国側よりは、日本企業の一層の投資拡大を呼びかけるなど、日米経済の現状、日米貿易及び投資問題等について腹藏のない意見交換が行われ、まことに有意義な対話の機会をもつことができた。来る十一月一七日からは、東京で日米中西部会が行われることになっている。

今日、日本の生きる道は、国際化であり、国際協調を基軸とした国際分業の方向にしかありえないことは改めて強調するまでもない。その方向を考えれば、日本の市場の開放、経済の国際化を一層推し進めることは、当然の筋道であらう。

このような状況において、我々は、これまでのような甘えは許されず、義理人情で物事を考える旧来の日本的発想だけでは決して国際社会の一員として伍してはいけけない。我々は、国際社会のルールに従い、正しい国際知識を身に

つけ、アンフェアとかアロガンスと言われなければならない。

以上、日米貿易摩擦を中心に、所感の一端を申しあげましたが、今一つ、日本経済について甚だ心配をしている。現在、行革、財政再建がいわれているが、それにしても思い起こすのは、昭和五年、金解禁の時、井上蔵相は、官吏の給与減俸を断行していることである。又、労働者の賃金切下げも行われている。当時の円の切上げ率は、高々、一四％（円相場の実勢、一〇〇円につき四四・四五ドル、平価一〇〇円につき四九・八四六ドル）であった。それに比べ、今回の円高では、四〇％以上切上がっているので、賃金は国際比較で大きく上昇し、国民一人当りGNPは一ドル一五七円で、日米同額となっている。物価は当然下がらなければならないが、下がり方は不十分であり、消費者が上がらないと喜んでいるのはおかしい。諸コストの低下が物価に、もっと迅速かつ適正に反映されなければならない。

最後に、この場をお借りしまして、日米貿易問題に対し、皆様方の一層のご理解とご支援をお願い申し上げると共に、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。